

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第93期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 上野 嘉蔵
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 上野 嘉蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	14,845,812	15,288,400	16,149,459	29,008,576	31,129,875
経常利益(千円)	801,258	661,986	824,129	1,212,053	1,251,384
中間(当期)純利益(千円)	141,186	338,999	426,923	253,307	704,392
純資産額(千円)	9,508,377	9,940,607	12,712,386	9,482,147	10,618,055
総資産額(千円)	30,638,412	30,835,285	33,104,196	30,038,212	32,428,127
1株当たり純資産額(円)	539.34	564.07	721.58	537.41	602.58
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	8.01	19.23	24.23	12.92	39.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.03	32.24	32.69	31.57	32.74
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	549,425	441,013	-260,866	1,396,214	1,212,875
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-324,706	-155,436	-328,755	-754,369	-435,521
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-900,384	-251,732	118,108	-1,383,052	-308,264
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,319,478	2,352,831	2,368,925	2,225,374	2,886,852
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,058 (128)	1,084 (134)	1,085 (103)	1,061 (125)	1,064 (122)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第93期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	10,613,543	10,589,178	11,226,178	20,681,676	21,318,606
経常利益(千円)	341,474	233,924	286,098	714,340	595,530
中間(当期)純利益又は中間純損失(-)(千円)	74,015	106,981	-92,818	336,922	368,319
資本金(千円)	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545
発行済株式総数(株)	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000
純資産額(千円)	9,594,150	9,921,237	9,909,013	9,852,416	10,200,210
総資産額(千円)	25,593,162	25,594,588	26,391,726	25,345,282	26,471,773
1株当たり純資産額(円)	544.21	562.98	562.45	558.42	578.87
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(-)(円)	4.20	6.07	-5.27	18.54	20.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	3	5	5	10	10
自己資本比率(%)	37.49	38.76	37.55	38.87	38.53
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	542 (103)	530 (110)	525 (96)	524 (101)	518 (105)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社12社及び関連会社4社により構成されています。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか殺菌剤・消毒剤等の製造・販売等を営んでおります。当中間連結会計期間における各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <工業用薬剤関連事業>

平成18年6月に、杭州日華化学有限公司（子会社）を清算しました。

### <化粧品関連事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### <その他事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社を清算しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
杭州日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 8,289	界面活性剤製造・ 販売	70	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い販売している。 役員の兼任あり。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用薬剤関連事業	857 (43)
化粧品関連事業	144 (37)
その他事業	40 (14)
全社(共通)	44 (9)
合計	1,085 (103)

(注) 1. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2. 従業員数は就業人員(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	525(96)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）における経営成績は、売上高161億4千9百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益8億8千2百万円（同37.4%増）、経常利益8億2千4百万円（同24.5%増）、中間純利益4億2千6百万円（同25.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における国内経済は、国内金利の上昇、原油価格の高騰等の懸念材料はあったものの、好調な企業収益を背景にした民間設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかながら増加するなど、景気は上昇基調を維持しました。一方、海外におきましては、米国・中国経済の減速懸念、緊迫する中東情勢、北朝鮮問題等により先行不透明感が現れ始めました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中国市場へのさらなる強化・深耕をはかるとともに、ベトナムの生産拠点を軌道に乗せるなど、特にアジア地区において積極的に事業を推進しました。原油高による原材料費の高騰はあったものの、高付加価値製品の開発・販売に注力する一方、生産効率の向上や経費の見直し等のコスト削減に努め、利益は増加しました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

#### ア．工業用薬剤関連事業

工業用薬剤関連事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤等、金属・その他工業用界面活性剤が含まれております。

売上高は134億7千4百万円（同7.8%増）、営業利益は12億2千5百万円（同36.4%増）となりました。

国内繊維加工業界は、海外への生産流出により加工量も減少し低調に推移しました。一方当社は、車両・インテリア等産業資材関係に注力するとともに、重点顧客への対応を強化し、売上高は増加しました。海外では、中国圏を中心としたアジア地区への販売が好調に推移しました。

紙パルプ、金属工業用界面活性剤は、情報記録紙用薬剤が好調に推移しました。また、白色系鍛造潤滑剤やアスファルト離型剤、紙嵩高剤等が貢献し、金属、紙などの主力分野でも売上高は増加しました。

クリーニング用薬剤におきましては、市場が依然厳しい状況にあるなかで、ドライ分野への集中、大手顧客への拡販等に努めましたが、売上高は減少しました。

新規事業につきましては、継続して販売拡大を目指してまいります。

#### イ．化粧品関連事業

化粧品関連事業は美容業界向けヘアカラー、シャンプー・リンス等ヘアケア・パーマ剤及び個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

売上高は21億9千6百万円（同1.3%減）、営業利益は3億7百万円（同20.7%減）となりました。

美容業界市場は横這いで推移し、業界再編が本格化するなど厳しい状況が続いております。このような中、業務用総合美容メーカーへの脱皮を目指し、ヘアケア用新製品の上市やエリア別戦略の再構築、有力サロンとの連携強化に努め、更に海外での展開を推進した結果、デミブランド製品の売上高は増加しましたが、ライフケア事業や国内連結子会社が低調に推移し、売上高は減少しました。

#### ウ．その他事業

その他事業の主なものは、トマト育苗、殺菌剤・消毒剤であります。

売上高は4億7千8百万円（同15.8%減）、営業利益は4千5百万円の損失（前連結会計期間は4千3百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．日本

売上高は101億4千3百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は8億4千6百万円（同13.8%減）となりました。

売上高は、工業用薬剤関連事業が伸長したことにより増加しました。販売数量の拡大や高付加価値製品の販売に注力し利益確保に努めましたが、原油高による原材料費高騰の影響をカバーできず、営業利益は減少しました。

イ．東南アジア

売上高は51億6千6百万円（同11.8%増）、営業利益は5億7千4百万円（同57.3%増）となりました。

売上高では、中国華南地区、タイ、ベトナム等が伸長したことにより増収となり、コストダウンや高付加価値製品の拡販に努めた結果、営業利益も増加しました。

ウ．北米

売上高は8億3千8百万円（同7.4%減）、営業利益は4千6百万円（前中間連結会計期間は2千4百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を8億5千万円計上したものの、中間連結決算日が休日であったこと等に伴う売上債権の増加による減少が10億円あったことや、有形固定資産の取得による支出が3億6千4百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ5億1千7百万円減少し、当中間連結会計期間末には23億6千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は2億6千万円（前中間連結会計期間は4億4千1百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益を8億5千万円計上し、減価償却費を4億2千7百万円計上したものの、中間連結決算日が休日であったこと等に伴う売上債権の増加による減少10億円、法人税等の支払1億6千8百万円、たな卸資産の増加による減少1億3千5百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億2千8百万円（前年同期比111.5%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は1億1千8百万円（前中間連結会計期間は2億5千1百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の増加3億6千5百万円と配当金の支払2億5千5百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	10,585,735	107.6
化粧品関連事業(千円)	1,697,610	99.7
その他事業(千円)	384,143	78.7
合計(千円)	12,667,490	105.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製商品仕入実績

当中間連結会計期間の製商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	2,814,754	119.3
化粧品関連事業(千円)	71,759	97.4
その他事業(千円)	22,630	53.3
合計(千円)	2,909,144	117.6

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会社は、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	13,474,501	107.8
化粧品関連事業(千円)	2,196,150	98.7
その他事業(千円)	478,807	84.2
合計(千円)	16,149,459	105.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長瀬産業(株)	1,802,341	11.8	1,831,474	11.3
江守商事(株)	1,685,794	11.0	1,664,384	10.3

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、界面科学をコアに研究開発型化学メーカーとして、独創的、先駆的技術を通じ、業界をリードする製品の開発と国内外の顧客価値の創造に努めております。現在、研究開発は主として研究開発本部、毛髪科学研究所及び上海ソリューションセンターにより推進されています。

ライフサイエンス、先端技術分野では国内大学と積極的な共同研究などに取り組み、特に包括的共同契約を締結しております福井大学とは「第3回出前塾」を開催することにより、同大学の若手研究者の研究を把握するとともに、繊維加工用界面活性剤および金属加工用界面活性剤について具体的テーマを設定し、研究開発を継続しております。

上海ソリューションセンターにおいては、抗菌試験など新規試験設備を導入し、拡大する中国市場での技術的要求に対応する体制の整備をはかりました。

当中間連結会計期間の各セグメント別研究開発活動の状況は次の通りであります。

研究開発費については、当社グループの研究開発費を各セグメントに配分したもので、当中間連結会計期間の総額は7億4千7百万円であります。

### ア．工業用薬剤関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費は6億4千4百万円となっております。

繊維加工用界面活性剤等では、車輛関係やインテリア等の産業資材向け難燃バッキング樹脂、静電気制御技術、消臭剤などについて、顧客との共同開発を進めております。また、アパレル分野においては、加工工程における皺防止剤、ポリエステル繊維加工用オリゴマー除去剤、撥水加工剤、健康衣料用加工剤などの開発を行ってきました。

紙パルプ工業用界面活性剤等では、感熱紙加工剤、紫外線吸収剤の生産効率の向上に関する技術開発、更に嵩高剤、家庭用柔軟剤、消泡剤などに関し新製品開発を行いました。

金属加工用界面活性剤等では、新規アルミダイキャスト離型剤、アスファルト付着防止剤などの開発およびアジアの自動車工業を睨んだ新規乳化技術の開発を行いました。

業務用洗浄剤等では、ホームクリーニング分野において、硬仕上げ剤、Yシャツ用前処理剤を開発、リネン分野においては、ポリエステル繊維用白度回復剤の開発、販売を行いました。

新規事業関連では、エコロジー事業において金属廃水処理剤、撥水防汚・防錆加工剤の開発を行いました。オートケミカル事業においては、作業性に優れた水系の親水外観保護剤を開発しました。

原油価格高騰の対策として、既存製品の組成見直し、代替原料探索を継続検討しております。

当中間連結会計期間における特許登録件数は、日本国内16件でありました。また、保有特許のたな卸を行い、不要特許国内11件、海外3件を放棄しました。その結果、当中間連結会計期間末において当社の保有する特許登録・出願件数は、日本国内403件、海外103件になりました。

### イ．化粧品関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費は1億2百万円となっております。

美容業界は、美容室来店客数の減少、来店サイクルの長期化、ヘアカラー総客数の減少が続く厳しい市場環境が続いております。メーカー、代理店、サロンの二極化が更に進んでおり、供給過多、価格競争、サロン競争は激化し、大型サロンの企業買収も行われています。しかしながら、高齢化が進み、ヘアカラー・パーマの繰り返しによる髪のダメージが増加する傾向にあるため、ダメージケアの意識が一層高まり、ヘアケア市場は堅調に成長を続けています。ヘアカラー市場では、ファッションカラーは低迷が続きマイナス成長が続いていますが、30歳代後半からのファーストグレーなどにより白髪染め市場はプラス成長となっています。また、春先からはパーマ需要が伸びてきています。

このような環境の変化に対応すべく、トリートメントとカラーが融合した大人時代のヘアエステメニュー「ポリサーージュ グロスオン」を発売し、艶・うるおいのある上質な髪づくりによる新しいメニューの提案を行いました。パーマ分野においては、ダメージレス、タイムレスというお客様の要望に応えるため、スチーム機器メーカーとの共同開発を行い、スチーム機器専用のパーマ剤「ウェーブ フォー パルッキー」を開発し、更に、パーマスタイルに合わせた「ウェーブスタイリングシリーズ」を開発しました。ヘアケア分野においては、上質な髪質を実現するサロン専用トリートメントシステムとホームケア「サブリケアイズム」の新アイテムを開発し、お客様のなりたい髪質への対応の幅を広げました。

現在、団塊世代・団塊ジュニア世代をターゲットとしたヘアカラー剤、ヘアケア剤及びパーマ剤の開発を進めております。また、基礎研究部門の強化をはかるべく、大学との共同研究による天然素材の新たな機能性探究と新規市場開拓のための別用途開発に取り組んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	17,710,000	17,710,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日~ 平成18年9月30日	-	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江守商事株式会社	福井県福井市毛矢1丁目6-23	2,558	14.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,338	13.20
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,269	7.16
江守 康昌	福井県福井市宝永	1,192	6.73
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	966	5.45
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1-30	774	4.37
財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500	2.82
江守 幹男	福井県福井市毛矢	497	2.80
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1-1	344	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	344	1.94
計	-	10,785	60.90

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,457,000	17,457	同上
単元未満株式	普通株式 161,000	-	同上
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	17,457	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株式(議決権の数2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	92,000	-	92,000	0.52
計	-	92,000	-	92,000	0.52

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	609	600	596	570	580	580
最低(円)	573	561	515	539	540	540

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	社長補佐、グレートチャイナ戦略本部長兼品質保証本部長	取締役	社長補佐、グレートチャイナ戦略本部長、業務改革担当	東郷 重左衛門	平成18年12月1日
取締役	研究開発本部長	取締役	研究開発本部長、品質保証・PL担当	内田 重二	平成18年12月1日
取締役	経営企画室長、人事教育・業務改革担当	取締役	経営企画室長、人事教育担当	吉田 史朗	平成18年12月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金	5	2,580,517		2,887,029		3,246,602				
2. 受取手形及び売掛金		7,684,539		8,926,696		7,932,577				
3. 有価証券		187,184		100,969		139,551				
4. たな卸資産		4,758,481		5,409,085		5,258,810				
5. 繰延税金資産		224,440		215,706		271,664				
6. その他		488,500		494,003		388,996				
貸倒引当金		-64,132		-46,741		-42,741				
流動資産合計		15,859,531	51.4	17,986,748	54.3	17,195,460	53.0			
固定資産										
1. 有形固定資産	1 2									
(1) 建物及び構築物		5,277,900		5,144,661		5,278,260				
(2) 機械装置及び運搬具		1,452,232		1,497,200		1,429,158				
(3) 土地		5,109,502		5,171,471		5,169,442				
(4) その他		459,021	12,298,656	39.9	543,821	12,357,155	37.4	473,359	12,350,220	38.1
2. 無形固定資産		236,814	0.8	306,657	0.9	306,483	1.0			
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,129,208		1,234,253		1,403,425				
(2) 繰延税金資産		948,343		844,457		796,351				
(3) その他		438,442		387,746		389,075				
貸倒引当金		-75,710	2,440,283	7.9	-12,822	2,453,635	7.4	-12,889	2,575,963	7.9
固定資産合計		14,975,754	48.6	15,117,447	45.7	15,232,666	47.0			
資産合計		30,835,285	100.0	33,104,196	100.0	32,428,127	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	3,381,972		3,733,655		3,778,441	
2. 短期借入金	2	7,535,730		6,295,708		7,385,829	
3. 未払金		588,355		656,465		845,292	
4. 賞与引当金		462,986		462,433		492,796	
5. その他	6	855,123		1,030,220		768,156	
流動負債合計		12,824,168	41.6	12,178,483	36.8	13,270,515	40.9
固定負債							
1. 長期借入金	2	3,114,902		4,929,604		3,465,803	
2. 繰延税金負債		5,265		65,383		68,101	
3. 退職給付引当金		2,508,424		2,548,061		2,517,969	
4. 役員退職慰労引当金		195,310		174,250		200,950	
5. その他		484,911		496,026		491,869	
固定負債合計		6,308,814	20.5	8,213,326	24.8	6,744,693	20.8
負債合計		19,132,983	62.1	20,391,809	61.6	20,015,209	61.7
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		1,761,695	5.7	-	-	1,794,862	5.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		2,898,545	9.4	-	-	2,898,545	8.9
資本剰余金		3,039,982	9.8	-	-	3,039,982	9.4
利益剰余金		4,708,071	15.3	-	-	4,971,463	15.3
その他有価証券評価差額金		296,557	0.9	-	-	403,281	1.2
為替換算調整勘定		-968,470	-3.1	-	-	-660,049	-2.0
自己株式		-34,078	-0.1	-	-	-35,167	-0.1
資本合計		9,940,607	32.2	-	-	10,618,055	32.7
負債、少数株主持分及び資本合計		30,835,285	100.0	-	-	32,428,127	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,898,545	8.8	-	-
2. 資本剰余金		-	-	3,039,982	9.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	5,306,116	16.0	-	-
4. 自己株式		-	-	-37,147	-0.1	-	-
株主資本合計		-	-	11,207,496	33.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	294,408	0.9	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	-681,072	-2.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	-386,663	-1.2	-	-
少数株主持分		-	-	1,891,554	5.7	-	-
純資産合計		-	-	12,712,386	38.4	-	-
負債純資産合計		-	-	33,104,196	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		15,288,400	100.0	16,149,459	100.0	31,129,875	100.0
売上原価	2	10,351,089	67.7	10,900,607	67.5	21,328,825	68.5
売上総利益		4,937,310	32.3	5,248,851	32.5	9,801,050	31.5
販売費及び一般管理 費	1 2	4,295,171	28.1	4,366,651	27.0	8,680,737	27.9
営業利益		642,139	4.2	882,199	5.5	1,120,312	3.6
営業外収益							
1. 受取利息		9,737		21,460		18,426	
2. 受取配当金		9,322		22,450		14,643	
3. 為替差益		57,063		-		150,901	
4. 不動産賃貸料		6,878		6,814		-	
5. 持分法による投資 利益		11,003		7,355		23,034	
6. 雑収入		51,214	0.9	58,539	0.7	186,981	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		85,988		107,911		182,554	
2. 為替差損		-		30,046		-	
3. 売上割引		28,836		28,220		54,493	
4. 雑損失		10,547	0.8	8,512	1.1	25,867	0.8
経常利益		661,986	4.3	824,129	5.1	1,251,384	4.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	4,484		4,159		13,335	
2. 投資有価証券売却 益		5,987		-		5,987	
3. 貸倒引当金戻入益		8,677		-		4,164	
4. 退職給付引当金取 崩益	4	-		-		31,279	
5. 関係会社清算益	5	-	0.2	28,355	0.2	-	54,766
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	9,787		5,997		10,974	
2. 固定資産売却損	7	-		378		28	
3. 投資有価証券評価 損		337		-		337	
4. 貸倒引当金繰入額		2,139		-		-	
5. ゴルフ会員権評価 損		-	0.1	-	0.0	17,987	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益		668,872	4.4	850,269	5.3	1,276,823	4.1
法人税、住民税及 び事業税		212,416		181,750		372,358	
法人税等調整額		10,299	1.5	78,996	1.6	40,808	1.3
少数株主利益		107,156	0.7	162,598	1.1	159,264	0.5
中間(当期) 純利 益		338,999	2.2	426,923	2.6	704,392	2.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,039,982		3,039,982
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,039,982		3,039,982
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,502,450		4,502,450
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		338,999	338,999	704,392	704,392
利益剰余金減少高					
1. 配当金		123,378		211,493	
2. 役員賞与		10,000	133,378	23,886	235,379
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,708,071		4,971,463

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高(千円)	2,898,545	3,039,982	4,971,463	-35,167	10,874,823
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1			-88,105		-88,105
役員賞与(注)2			-4,165		-4,165
中間純利益			426,923		426,923
自己株式の取得				-1,980	-1,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	334,652	-1,980	332,672
平成18年 9月30日 残高(千円)	2,898,545	3,039,982	5,306,116	-37,147	11,207,496

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高(千円)	403,281	-660,049	-256,768	1,794,862	12,412,918
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1					-88,105
役員賞与(注)2					-4,165
中間純利益					426,923
自己株式の取得					-1,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	-108,872	-21,022	-129,895	96,691	-33,204
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-108,872	-21,022	-129,895	96,691	299,468
平成18年 9月30日 残高(千円)	294,408	-681,072	-386,663	1,891,554	12,712,386

- (注) 1. 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2. 前連結会計年度にかかる連結子会社の利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		668,872	850,269	1,276,823
減価償却費		454,485	427,046	946,092
連結調整勘定償却額		2,817	-	5,634
のれん償却額		-	3,114	-
投資有価証券評価損		337	-	337
ゴルフ会員権評価損		-	-	17,987
退職給付引当金の増減額		41,726	27,873	38,017
役員退職慰労引当金の増減額		520	-26,700	6,160
賞与引当金の増減額		-27,047	-28,374	-557
貸倒引当金の増減額		10,598	4,253	-75,733
受取利息及び受取配当金		-28,406	-43,911	-33,069
支払利息		85,988	107,911	182,554
為替差損益		8,148	-748	2,360
持分法による投資利益		-11,003	-7,355	-23,034
固定資産処分損		9,787	6,376	11,002
固定資産売却益		-4,484	-4,159	-13,335
投資有価証券売却益		-5,987	-	-5,987
関係会社清算益		-	-28,355	-
売上債権の増減額		-377,200	-1,000,101	-421,448
たな卸資産の増減額		-169,066	-135,513	-525,655
仕入債務の増減額		30,536	-61,311	395,436
未払消費税等の増減額		25,858	30,696	-13,924
役員賞与の支払額		-22,127	-17,721	-26,327
少数株主に負担させた役員賞 与の支払額		-7,753	-11,330	-10,438
その他		79,496	-132,431	63,304
小計		766,094	-40,474	1,796,201
利息及び配当金の受取額		69,008	60,774	78,930
利息の支払額		-85,991	-113,117	-185,666
法人税等の支払額		-308,097	-168,048	-476,590
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		441,013	-260,866	1,212,875

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		-30,095	-243,914	-
定期預金の払出による収入		235,614	77,935	91,117
有価証券の取得による支出		-53,594	-	-57,594
有価証券の売却による収入		53,594	40,112	115,188
有形固定資産の取得による支 出		-300,590	-364,615	-509,938
有形固定資産の売却による収 入		17,674	132,567	40,805
投資有価証券の取得による支 出		-18,487	-5,451	-144,177
投資有価証券の売却による収 入		6,898	-	6,898
貸付による支出		-150,000	-	-180,000
貸付金の回収による収入		108,580	630	294,354
その他		-25,030	33,980	-92,176
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		-155,436	-328,755	-435,521
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入れによる収入		18,013,183	17,606,423	38,138,181
短期借入金の返済による支出		-17,579,428	-18,410,385	-38,523,480
長期借入れによる収入		500,000	2,088,740	2,950,000
長期借入金の返済による支出		-958,276	-919,523	-2,530,027
少数株主からの払込による収 入		-	10,001	-
配当金の支払額		-122,631	-88,524	-211,384
少数株主への配当金の支払額		-102,962	-166,642	-128,849
自己株式の取得による支出		-1,615	-1,980	-2,704
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		-251,732	118,108	-308,264
現金及び現金同等物に係る換算 差額		93,611	-46,412	192,388
現金及び現金同等物の増減額		127,456	-517,926	661,477
現金及び現金同等物の期首残高		2,225,374	2,886,852	2,225,374
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		2,352,831	2,368,925	2,886,852

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢(上海)有限公司、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT.インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の13社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢(上海)有限公司、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT.インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の12社であります。 杭州日華化学有限公司は、当中間連結会計期間において会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢(上海)有限公司、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT.インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の13社であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社4社(ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。 なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左  (2) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社4社(ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。 なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																																						
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学技術諮詢(上海)有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカU.S.A., INC.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>PT.インドネシアニッカケミカルズ</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>杭州日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間決算日	日華化学技術諮詢(上海)有限公司	6月30日	ニッカU.S.A., INC.	6月30日	ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日	PT.インドネシアニッカケミカルズ	6月30日	浙江日華化学有限公司	6月30日	杭州日華化学有限公司	6月30日	台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日	サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	6月30日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	6月30日	香港日華化学有限公司	6月30日	広州日華化学有限公司	6月30日	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学技術諮詢(上海)有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカU.S.A., INC.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>PT.インドネシアニッカケミカルズ</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間決算日	日華化学技術諮詢(上海)有限公司	6月30日	ニッカU.S.A., INC.	6月30日	ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日	PT.インドネシアニッカケミカルズ	6月30日	浙江日華化学有限公司	6月30日	台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日	サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	6月30日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	6月30日	香港日華化学有限公司	6月30日	広州日華化学有限公司	6月30日	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学技術諮詢(上海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカU.S.A., INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>PT.インドネシアニッカケミカルズ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>杭州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学技術諮詢(上海)有限公司	12月31日	ニッカU.S.A., INC.	12月31日	ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日	PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	杭州日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日
連結子会社名	中間決算日																																																																							
日華化学技術諮詢(上海)有限公司	6月30日																																																																							
ニッカU.S.A., INC.	6月30日																																																																							
ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日																																																																							
PT.インドネシアニッカケミカルズ	6月30日																																																																							
浙江日華化学有限公司	6月30日																																																																							
杭州日華化学有限公司	6月30日																																																																							
台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日																																																																							
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	6月30日																																																																							
ニッカVIETNAM CO., LTD.	6月30日																																																																							
香港日華化学有限公司	6月30日																																																																							
広州日華化学有限公司	6月30日																																																																							
連結子会社名	中間決算日																																																																							
日華化学技術諮詢(上海)有限公司	6月30日																																																																							
ニッカU.S.A., INC.	6月30日																																																																							
ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日																																																																							
PT.インドネシアニッカケミカルズ	6月30日																																																																							
浙江日華化学有限公司	6月30日																																																																							
台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日																																																																							
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	6月30日																																																																							
ニッカVIETNAM CO., LTD.	6月30日																																																																							
香港日華化学有限公司	6月30日																																																																							
広州日華化学有限公司	6月30日																																																																							
連結子会社名	決算日																																																																							
日華化学技術諮詢(上海)有限公司	12月31日																																																																							
ニッカU.S.A., INC.	12月31日																																																																							
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日																																																																							
PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																																																																							
浙江日華化学有限公司	12月31日																																																																							
杭州日華化学有限公司	12月31日																																																																							
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																																																																							
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日																																																																							
ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日																																																																							
香港日華化学有限公司	12月31日																																																																							
広州日華化学有限公司	12月31日																																																																							
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																																																																						

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(口) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社の有形固定資産については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 7~50年 建物以外 2~50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社並びに台湾日華化学工業股フン有限公司は、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(口) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(口) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(八) 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(8) 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,820,832千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																							
1	有形固定資産の減価償却累計額 17,447,801千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 18,344,279千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 18,080,288千円																																																						
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 534,160千円 機械装置及び運搬具 106,252千円 土地 1,685,211千円 計 2,325,624千円 担保付債務 短期借入金 676,091千円 長期借入金 1,169,702千円 計 1,845,794千円	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 457,815千円 機械装置及び運搬具 692,011千円 土地 1,164,702千円 計 2,314,528千円 担保付債務 短期借入金 631,398千円 長期借入金 221,204千円 計 852,603千円	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 381,393千円 機械装置及び運搬具 110,682千円 土地 1,161,731千円 計 1,653,807千円 担保付債務 短期借入金 718,967千円 長期借入金 155,003千円 計 873,970千円																																																						
3	保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳亜樹脂股フ ン有限公司</td> <td>NT\$ 7,500</td> <td>25,616</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>-</td> <td>90,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>116,366</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 7,500	25,616	ミカミ商事(株)	-	90,750	計	-	116,366	3	保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディ ア日華(株)</td> <td>-</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂 股フン有 限公司</td> <td>NT\$ 5,500</td> <td>19,679</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商 事(株)</td> <td>-</td> <td>80,800</td> </tr> <tr> <td>その他 取引先 (1社)</td> <td>-</td> <td>18,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>268,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>内90,000千円は、ローディアジャパ ン株式会社より再保証を受けており ます。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディ ア日華(株)	-	150,000	徳亜樹脂 股フン有 限公司	NT\$ 5,500	19,679	ミカミ商 事(株)	-	80,800	その他 取引先 (1社)	-	18,020	計	-	268,499	3	保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディ ア日華(株)</td> <td>-</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂 股フン有 限公司</td> <td>NT\$ 5,500</td> <td>19,910</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商 事(株)</td> <td>-</td> <td>85,650</td> </tr> <tr> <td>その他 取引先 (1社)</td> <td>-</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>275,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>内90,000千円は、ローディアジャパ ン株式会社より再保証を受けており ます。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディ ア日華(株)	-	150,000	徳亜樹脂 股フン有 限公司	NT\$ 5,500	19,910	ミカミ商 事(株)	-	85,650	その他 取引先 (1社)	-	20,000	計	-	275,560
保証先	保証金額																																																										
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																									
徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 7,500	25,616																																																									
ミカミ商事(株)	-	90,750																																																									
計	-	116,366																																																									
保証先	保証金額																																																										
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																									
ローディ ア日華(株)	-	150,000																																																									
徳亜樹脂 股フン有 限公司	NT\$ 5,500	19,679																																																									
ミカミ商 事(株)	-	80,800																																																									
その他 取引先 (1社)	-	18,020																																																									
計	-	268,499																																																									
保証先	保証金額																																																										
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																									
ローディ ア日華(株)	-	150,000																																																									
徳亜樹脂 股フン有 限公司	NT\$ 5,500	19,910																																																									
ミカミ商 事(株)	-	85,650																																																									
その他 取引先 (1社)	-	20,000																																																									
計	-	275,560																																																									
4	受取手形割引高 127,817千円 受取手形裏書譲渡高 48,323千円	4	受取手形割引高 78,945千円 受取手形裏書譲渡高 50,554千円	4	受取手形割引高 122,987千円 受取手形裏書譲渡高 38,670千円																																																						
5		5	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をもっ て決済処理をしております。なお、当 中間連結会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間連結会計 期間末日満期手形が中間連結会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 256,838千円 支払手形 112,094千円	5																																																							
6	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債の「その他」に含 めて表示しております。	6	消費税等の取扱い 同左	6																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 運賃及び荷造費 575,215千円 役員報酬及び給料 1,072,583千円 賞与引当金繰入額 212,661千円 退職給付引当金繰入 額 99,990千円 役員退職慰労引当金 繰入額 5,580千円 研究開発費 568,132千円	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 運賃及び荷造費 608,417千円 役員報酬及び給料 1,094,555千円 賞与引当金繰入額 209,097千円 退職給付引当金繰入 額 84,704千円 役員退職慰労引当金 繰入額 6,030千円 貸倒引当金繰入額 4,304千円 研究開発費 568,153千円	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 運賃及び荷造費 1,180,402千円 役員報酬及び給料 2,174,658千円 賞与引当金繰入額 419,841千円 退職給付引当金繰入 額 205,350千円 役員退職慰労引当金 繰入額 11,220千円 研究開発費 1,143,160千円
2	一般管理費及び売上原価に含まれる研 究開発費 778,450千円	2	一般管理費及び売上原価に含まれる研 究開発費 747,081千円	2	一般管理費及び売上原価に含まれる研 究開発費 1,498,005千円
3	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 4,389千円 その他 94千円 計 4,484千円	3	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 4,159千円	3	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 9,141千円 機械装置及び運搬具 3,826千円 その他 367千円 計 13,335千円
4		4		4	連結子会社PT.インドネシアケミカル ズにおける退職給付引当金の取崩によ るものであります。
5		5	連結子会社であった杭州日華化学有限 会社の清算に伴うものであります。	5	
6	固定資産除却損の内容は次のとおり であります。 建物及び構築物 45千円 機械装置及び運搬具 6,812千円 その他 2,929千円 計 9,787千円	6	固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 511千円 機械装置及び運搬具 4,327千円 その他 1,157千円 計 5,997千円	6	固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 45千円 機械装置及び運搬具 7,849千円 その他 3,079千円 計 10,974千円
7		7	固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 378千円	7	固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 その他 28千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)	88	3	-	92
合計	88	3	-	92

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,105	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	88,087	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,580,517	現金及び預金勘定 2,887,029	現金及び預金勘定 3,246,602
預入期間が3か月を超える 定期預金 -227,686	預入期間が3か月を超える 定期預金 -518,103	預入期間が3か月を超える 定期預金 -359,750
現金及び現金同等物 2,352,831	現金及び現金同等物 2,368,925	現金及び現金同等物 2,886,852

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,299</td> <td>22,896</td> <td>18,402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54,537</td> <td>30,602</td> <td>23,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,836</td> <td>53,499</td> <td>42,337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	41,299	22,896	18,402	その他	54,537	30,602	23,935	合計	95,836	53,499	42,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,116</td> <td>21,716</td> <td>18,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156,190</td> <td>33,663</td> <td>122,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,307</td> <td>55,379</td> <td>140,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	40,116	21,716	18,400	その他	156,190	33,663	122,527	合計	196,307	55,379	140,927	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,116</td> <td>18,331</td> <td>21,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>131,835</td> <td>33,945</td> <td>97,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,952</td> <td>52,277</td> <td>119,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	40,116	18,331	21,785	その他	131,835	33,945	97,889	合計	171,952	52,277	119,675
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	41,299	22,896	18,402																																															
その他	54,537	30,602	23,935																																															
合計	95,836	53,499	42,337																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	40,116	21,716	18,400																																															
その他	156,190	33,663	122,527																																															
合計	196,307	55,379	140,927																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	40,116	18,331	21,785																																															
その他	131,835	33,945	97,889																																															
合計	171,952	52,277	119,675																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,337千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,408千円	1年超	28,929千円	合計	42,337千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,927千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,024千円	1年超	106,903千円	合計	140,927千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,675千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,459千円	1年超	91,216千円	合計	119,675千円																														
1年内	13,408千円																																																	
1年超	28,929千円																																																	
合計	42,337千円																																																	
1年内	34,024千円																																																	
1年超	106,903千円																																																	
合計	140,927千円																																																	
1年内	28,459千円																																																	
1年超	91,216千円																																																	
合計	119,675千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,341千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	8,341千円	減価償却費相当額	8,341千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,733千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	19,733千円	減価償却費相当額	19,733千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,639千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	27,639千円	減価償却費相当額	27,639千円																																				
支払リース料	8,341千円																																																	
減価償却費相当額	8,341千円																																																	
支払リース料	19,733千円																																																	
減価償却費相当額	19,733千円																																																	
支払リース料	27,639千円																																																	
減価償却費相当額	27,639千円																																																	

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	291,166	777,555	486,389
合計	291,166	777,555	486,389

- 3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000
非上場外国債券	177,184
(2) その他有価証券	
非上場株式	201,042
(3) 関連会社株式	150,610
合計	538,837

当中間連結会計期間末 ( 平成18年 9月30日 )

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	時価 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
社債	100,000	98,910	-1,090
合計	100,000	98,910	-1,090

- 2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	301,946	782,488	480,541
合計	301,946	782,488	480,541

- 3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,969
(2) その他有価証券	
非上場株式	205,767
(3) 関連会社株式	145,997
合計	452,734

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	100,000	96,740	-3,260
合計	100,000	96,740	-3,260

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	296,495	960,479	663,984
合計	296,495	960,479	663,984

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000
非上場外国債券	129,551
(2) その他有価証券	
非上場株式	204,303
(3) 関連会社株式	138,641
合計	482,497

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引については、全てについてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,493,805	2,226,170	568,423	15,288,400	-	15,288,400
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,707	-	-	4,707	(4,707)	-
計	12,498,513	2,226,170	568,423	15,293,107	(4,707)	15,288,400
営業費用	11,599,796	1,838,171	524,585	13,962,552	683,708	14,646,260
営業利益	898,716	387,999	43,838	1,330,554	(688,415)	642,139

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別(工業用、一般消費用)により区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、植物バイオ

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は696,082千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,474,501	2,196,150	478,807	16,149,459	-	16,149,459
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,431	-	-	4,431	(4,431)	-
計	13,478,933	2,196,150	478,807	16,153,891	(4,431)	16,149,459
営業費用	12,253,362	1,888,359	524,420	14,666,143	601,116	15,267,259
営業利益又は営業損失(-)	1,225,570	307,791	-45,613	1,487,747	(605,548)	882,199

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別(工業用、一般消費用)により区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、植物バイオ

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612,020千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,078,600	4,138,184	913,090	31,129,875	-	31,129,875
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,804	6,332	-	14,136	(14,136)	-
計	26,086,405	4,144,516	913,090	31,144,012	(14,136)	31,129,875
営業費用	24,157,343	3,577,695	990,179	28,725,218	1,284,344	30,009,563
営業利益又は営業損失（-）	1,929,062	566,820	-77,088	2,418,793	(1,298,481)	1,120,312

（注）1．事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）により区分しております。

2．各事業の主な製品

- (1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品
- (3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、植物バイオ

- 3．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,313,398千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,760,456	4,622,143	905,800	15,288,400	-	15,288,400
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,345,723	203,071	94,616	1,643,411	(1,643,411)	-
計	11,106,180	4,825,214	1,000,416	16,931,812	(1,643,411)	15,288,400
営業費用	10,124,472	4,459,936	1,025,349	15,609,758	(963,497)	14,646,260
営業利益又は営業損失（-）	981,707	365,278	-24,932	1,322,053	(679,914)	642,139

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
- (2) 北米.....米国

- 3．当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は696,082千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,143,945	5,166,594	838,918	16,149,459	-	16,149,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,503,233	227,577	75,782	1,806,593	(1,806,593)	-
計	11,647,178	5,394,172	914,701	17,956,053	(1,806,593)	16,149,459
営業費用	10,800,805	4,819,565	867,893	16,488,264	(1,221,005)	15,267,259
営業利益	846,373	574,606	46,807	1,467,788	(585,588)	882,199

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム  
 (2) 北米.....米国  
 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612,020千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,157,641	10,037,242	1,934,991	31,129,875	-	31,129,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,065,806	418,384	213,548	3,697,739	(3,697,739)	-
計	22,223,448	10,455,626	2,148,540	34,827,615	(3,697,739)	31,129,875
営業費用	20,578,736	9,629,914	2,174,214	32,382,865	(2,373,302)	30,009,563
営業利益又は営業損失(-)	1,644,712	825,712	-25,674	2,444,750	(1,324,437)	1,120,312

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム  
 (2) 北米.....米国  
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,313,398千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,073,847	906,156	39,240	176,204	6,195,449
連結売上高（千円）	-	-	-	-	15,288,400
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.2	5.9	0.3	1.2	40.5

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,629,216	838,918	29,718	388,044	6,885,898
連結売上高（千円）	-	-	-	-	16,149,459
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.8	5.2	0.2	2.4	42.6

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	10,919,999	1,925,212	71,750	587,055	13,504,017
連結売上高（千円）	-	-	-	-	31,129,875
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.1	6.2	0.2	1.9	43.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米.....米国

(3) 中南米.....ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 564円07銭 1株当たり中間純利益 金額 19円23銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 721円58銭 1株当たり中間純利益 金額 24円23銭  同左	1株当たり純資産額 602円58銭 1株当たり当期純利益 金額 39円18銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	338,999	426,923	704,392
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	13,886
(うち利益処分による役員賞与 金)	( - )	( - )	(13,886)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	338,999	426,923	690,506
期中平均株式数(千株)	17,624	17,620	17,623

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1.現金及び預金	5	791,410		612,688		774,508				
2.受取手形		1,314,771		1,374,198		1,098,199				
3.売掛金		4,403,717		5,350,610		4,894,470				
4.たな卸資産		2,597,416		2,902,866		2,898,939				
5.繰延税金資産		170,769		193,775		202,484				
6.その他		578,373		628,388		753,236				
貸倒引当金		-1,100		-500		-1,100				
流動資産合計		9,855,359	38.5	11,062,026	41.9	10,620,738	40.1			
固定資産										
1.有形固定資産	1 2									
(1)建物		3,318,389		3,145,195		3,226,427				
(2)機械及び装置		1,040,957		951,448		931,630				
(3)土地		3,769,712		3,769,712		3,769,712				
(4)その他		485,146	8,614,205	33.6	484,842	8,351,199	31.6	487,006	8,414,776	31.8
2.無形固定資産		124,714	0.5	197,347	0.8	190,527	0.7			
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券		950,265		1,058,510		1,235,007				
(2)関係会社株式		3,919,725		3,716,666		3,991,458				
(3)繰延税金資産		931,699		844,457		796,351				
(4)その他		1,274,300		1,167,807		1,229,485				
貸倒引当金		-75,681	7,000,308	27.4	-6,289	6,781,152	25.7	-6,572	7,245,731	27.4
固定資産合計		15,739,229	61.5	15,329,699	58.1	15,851,034	59.9			
資産合計		25,594,588	100.0	26,391,726	100.0	26,471,773	100.0			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	1,380,121		1,451,448		1,409,542	
2. 買掛金		1,347,865		1,622,260		1,787,106	
3. 短期借入金		3,829,140		2,107,400		2,854,820	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		2,110,800		2,459,800		2,744,800	
5. 未払金		473,127		472,282		642,500	
6. 未払法人税等		69,262		71,578		57,546	
7. 賞与引当金		352,000		345,000		345,000	
8. その他	4	285,729		337,552		213,991	
流動負債合計		9,848,045	38.5	8,867,321	33.6	10,055,306	38.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,945,200		4,708,400		3,310,800	
2. 退職給付引当金		2,199,184		2,236,714		2,212,636	
3. 役員退職慰労引当 金		195,310		174,250		200,950	
4. その他		485,611		496,026		491,869	
固定負債合計		5,825,305	22.7	7,615,391	28.9	6,216,255	23.5
負債合計		15,673,351	61.2	16,482,712	62.5	16,271,562	61.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,898,545	11.3	-	-	2,898,545	10.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,039,735		-	-	3,039,735	
2. その他資本剰余金		247		-	-	247	
資本剰余金合計		3,039,982	11.9	-	-	3,039,982	11.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		727,136		-	-	727,136	
2. 任意積立金		2,370,170		-	-	2,370,170	
3. 中間(当期)未処分利益		624,922		-	-	798,146	
利益剰余金合計		3,722,229	14.5	-	-	3,895,452	14.7
その他有価証券評価 差額金		294,559	1.2	-	-	401,397	1.5
自己株式		-34,078	-0.1	-	-	-35,167	-0.1
資本合計		9,921,237	38.8	-	-	10,200,210	38.5
負債資本合計		25,594,588	100.0	-	-	26,471,773	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,898,545	11.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		3,039,735		-	
(2) その他資本剰 余金		-		247		-	
資本剰余金合計		-	-	3,039,982	11.5	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		727,136		-	
(2) その他利益剰余 金		-				-	
固定資産圧縮積 立金		-		29,932		-	
研究積立金		-		2,260,500		-	
任意積立金		-		76,639		-	
繰越利益剰余金		-		620,320		-	
利益剰余金合計		-	-	3,714,528	14.1	-	-
4. 自己株式		-	-	-37,147	-0.2	-	-
株主資本合計		-	-	9,615,908	36.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	293,104	1.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	293,104	1.1	-	-
純資産合計		-	-	9,909,013	37.5	-	-
負債純資産合計		-	-	26,391,726	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,589,178	100.0	11,226,178	100.0	21,318,606	100.0
売上原価		7,101,751	67.1	7,698,422	68.6	14,598,300	68.5
売上総利益		3,487,426	32.9	3,527,755	31.4	6,720,305	31.5
販売費及び一般管理費		3,238,220	30.6	3,306,282	29.4	6,429,526	30.1
営業利益		249,205	2.3	221,473	2.0	290,778	1.4
営業外収益	1	63,717	0.6	163,929	1.4	471,166	2.2
営業外費用	2	78,999	0.7	99,304	0.9	166,414	0.8
経常利益		233,924	2.2	286,098	2.5	595,530	2.8
特別利益	4	5,987	0.0	1,679	0.0	5,987	0.0
特別損失	5	12,254	0.1	280,751	2.4	13,332	0.0
税引前中間(当期)純利益		227,658	2.1	7,026	0.1	588,185	2.8
法人税、住民税及び事業税		110,216		65,743		178,284	
法人税等調整額		10,459	1.1	34,101	0.9	41,581	1.1
中間(当期)純利益又は中間純損失(-)		106,981	1.0	-92,818	-0.8	368,319	1.7
前期繰越利益		517,940		-		517,940	
中間配当額		-		-		88,114	
中間(当期)未処分利益		624,922		-		798,146	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	247	727,136	33,030	2,260,500	76,639	798,146	-35,167	9,798,813	
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					-3,098			3,098		-	
剰余金の配当(注)								-88,105		-88,105	
中間純損失								-92,818		-92,818	
自己株式の取得									-1,980	-1,980	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-3,098	-	-	-177,826	-1,980	-182,904	
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	247	727,136	29,932	2,260,500	76,639	620,320	-37,147	9,615,908	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	401,397	10,200,210
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		-
剰余金の配当(注)		-88,105
中間純損失		-92,818
自己株式の取得		-1,980
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-108,293	-108,293
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-108,293	-291,197
平成18年9月30日 残高 (千円)	293,104	9,909,013

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を 除く。）は定額法、建物 以外は定率法により償却 しております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物（建物附属設備を 除く。） 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内における 利用可能期間（5年）に基 づく定額法、それ以外の無 形固定資産については、定 額法により償却しており ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法により償却して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1)消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,909,013千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	



前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
4	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	4	消費税等の取扱い 同左	4	
5		5	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理しており ます。なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、次の中 間期末日満期手形が中間期末残高に含 まれております。 受取手形 263,273千円 支払手形 98,031千円	5	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	営業外収益の主要項目 受取利息 7,017千円 受取配当金 6,792千円 為替差益 14,728千円	1	営業外収益の主要項目 受取利息 7,064千円 受取配当金 110,752千円	1	営業外収益の主要項目 受取利息 14,083千円 受取配当金 306,666千円 為替差益 41,877千円
2	営業外費用の主要項目 支払利息 49,713千円	2	営業外費用の主要項目 支払利息 65,336千円 為替差損 4,888千円	2	営業外費用の主要項目 支払利息 102,842千円
3	減価償却実施額 有形固定資産 269,749千円 無形固定資産 25,973千円 計 295,722千円	3	減価償却実施額 有形固定資産 235,420千円 無形固定資産 32,030千円 計 267,450千円	3	減価償却実施額 有形固定資産 562,951千円 無形固定資産 52,588千円 計 615,539千円
4	特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 5,987千円	4	特別利益の主要項目 固定資産売却益 980千円	4	特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 5,987千円
5	特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 2,139千円 固定資産除却損 9,777千円 投資有価証券評価損 337千円	5	特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,959千円 関係会社株式評価損 274,791千円	5	特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 2,030千円 固定資産除却損 10,964千円 投資有価証券評価損 337千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	88	3	-	92
合計	88	3	-	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>77,536</td> <td>40,393</td> <td>37,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,536</td> <td>40,393</td> <td>37,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	77,536	40,393	37,142	合計	77,536	40,393	37,142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>178,007</td> <td>39,038</td> <td>138,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,007</td> <td>39,038</td> <td>138,968</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	178,007	39,038	138,968	合計	178,007	39,038	138,968	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>153,652</td> <td>37,553</td> <td>116,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,652</td> <td>37,553</td> <td>116,098</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	153,652	37,553	116,098	合計	153,652	37,553	116,098
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	77,536	40,393	37,142																																			
合計	77,536	40,393	37,142																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	178,007	39,038	138,968																																			
合計	178,007	39,038	138,968																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他	153,652	37,553	116,098																																			
合計	153,652	37,553	116,098																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,723千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	10,173千円	1年超	26,969千円	合計	37,142千円	支払リース料	6,723千円	減価償却費相当額	6,723千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	32,962千円	1年超	106,006千円	合計	138,968千円	支払リース料	17,214千円	減価償却費相当額	17,214千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,098千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,403千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	25,767千円	1年超	90,331千円	合計	116,098千円	支払リース料	24,403千円	減価償却費相当額	24,403千円						
1年内	10,173千円																																					
1年超	26,969千円																																					
合計	37,142千円																																					
支払リース料	6,723千円																																					
減価償却費相当額	6,723千円																																					
1年内	32,962千円																																					
1年超	106,006千円																																					
合計	138,968千円																																					
支払リース料	17,214千円																																					
減価償却費相当額	17,214千円																																					
1年内	25,767千円																																					
1年超	90,331千円																																					
合計	116,098千円																																					
支払リース料	24,403千円																																					
減価償却費相当額	24,403千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 562円98銭 1株当たり中間純利益 金額 6円07銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 562円45銭 1株当たり中間純損失 金額 5円27銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 578円87銭 1株当たり当期純利益 金額 20円90銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損 失(-)(千円)	106,981	-92,818	368,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利 益又は普通株式に係る中間純損失 (-)(千円)	106,981	-92,818	368,319
期中平均株式数(千株)	17,624	17,620	17,623

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額 88,087千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月28日
	(第92期)	至	平成18年3月31日	北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日華化学株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井 雄三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日華化学株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川井 克之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井 雄三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日華化学株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井 雄 三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日華化学株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川井 克之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井 雄三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。